

長野県キャリア教育推進協議会の審議内容について

教学指導課

1 協議会の目的

本県におけるキャリア教育の在り方及び小学校・中学校・高等学校における一貫した系統的・体系的キャリア教育の在り方について協議し、「長野県キャリア教育ガイドライン」を策定し、各校のカリキュラムに反映させる。

2 協議事項

- (1) 小学校・中学校・高等学校における一貫した系統的・体系的なキャリア教育の在り方、各校のカリキュラムについて
- (2) 地域、企業等が学校のキャリア教育を支援する仕組みづくりについて
- (3) キャリア教育推進のための教員研修の充実について
- (4) 「長野県キャリア教育ガイドライン」策定とその周知方法について

3 委員名簿（五十音順、敬称略）

座 長	糸井 重夫	松本大学松商短期大学部 教授
委 員	伊澤 宏爾	飯田市教育委員会 教育長
	伊藤かおる	株式会社コミュニケーションズ・アイ 代表取締役社長
	久保 正直	アスザック株式会社 代表取締役社長
	栗原 満	中野市教育委員会 教育長
	玉井 康子	ジョブカフェ信州 若年者就業支援アドバイザー
	直井 良一	元信州ハム 常務取締役
	藤澤 令子	長野県経営者協会 課長
	伏木 久始	信州大学教育学部 准教授
	三木 正夫	須坂市長
	和田 晶宜	株式会社長野ダイハツモータース 代表取締役社長

4 開催状況等

第1回（平成23年6月8日）

長野県のキャリア教育の課題と今後の在り方について

第2回（平成23年7月22日）

長野県キャリア教育の推進について

キャリア教育支援のための仕組みについて

第3回（平成23年9月21日）

キャリア教育ガイドライン（案）について

5 今後の予定

第4回（平成23年11月11日）

キャリア教育ガイドラインの決定及びその周知について

長野県キャリア教育ガイドライン

(案)

長野県教育委員会

目 次

I	あらためて「キャリア教育」とは ～キャリア教育の理解の共有～	・ ・ 1
	・ キャリア教育の定義	・ ・ 2
II	長野県のキャリア教育の目標、方針と方策	・ ・ 4
1	目標	
2	方針	
3	方策	
III	地域・社会・産業界の教育力を活用した学校のキャリア教育支援	・ ・ 6
	・ 市町村キャリア教育推進協議会を中心とした学校を支える仕組み (プラットフォーム)	
IV	産学官等の諸機関、団体が連携する県の組織とキャリア教育支援	・ ・ 8
1	「長野県キャリア教育支援センター」の設置	
2	「長野県キャリア教育支援センター」の仕組	
V	市町村教育委員会の取組	・ ・ 11
VI	幼稚園・保育園・学校の取組	・ ・ 12
1	幼稚園・保育園が取り組むこと	
2	小学校が取り組むこと	
3	中学校が取り組むこと	
4	高等学校が取り組むこと	
5	特別支援学校が取り組むこと	

I あらためて「キャリア教育」とは ～キャリア教育の理解の共有～

現在、若者をめぐる社会情勢は厳しく、さらには精神的・社会的な自立の遅れも指摘されている。

そのため幼保・小・中・高の各発達段階において必要な教育を体系的・系統的に進め、学校から社会生活へのすみやかな移行が大切となってくる。

そのような生涯にわたるキャリア形成に必要な能力や態度を培うためには、学校だけではなく、家庭や地域、産業界など社会が一体となって推進していく必要がある。

そのため、長野県教育委員会ではキャリア教育を推進するため、ガイドラインを策定し、各校の「キャリア教育」がより一層充実することを期待するものである。

キャリア教育の定義

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力

や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育

(中央教育審議会答申 平成 23 年 1 月)

□ キャリア発達

・社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程

□ 「社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力」の要素（中教審答申）

★基礎的・基本的な知識・技能 ★基礎的・汎用的能力 ★論理的思考力・想像力

★意欲・態度及び勤労観職業観等の価値観 ★専門的な知識、技能

特に「基礎的・汎用的能力」についてはキャリア教育の中心として育成していくべきこと、として以下の 4 能力を規定

※基礎的・汎用的能力

人間関係形成・ 社会形成能力	(例) 他者の個性を理解する力、他者に働きかける力、コミュニケーション・スキル、チームワーク、リーダーシップ
自己理解・自己管理能力	(例) 自己の役割の理解、前向きに考える力、自己の動機付け、忍耐力、ストレスマネジメント、主体的行動
課題対応能力	(例) 情報の理解・選択・処理等、本質の理解、原因の追及、課題発見、計画立案、実行力、評価・改善
キャリアプランニング 能力	(例) 学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解、将来設計、選択、行動と改善

□ 進路指導とキャリア教育

・高等学校では、進路選択や卒業後の進路成就をめざす進路指導がキャリア教育の中心を占めるが、新学習指導要領の総則で「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進する。」と述べているように、「生徒の自己の在り方、生き方を考える」ことや、生涯にわたってキャリア発達に必要な力や基礎的・汎用的能力（上述）を育む視点も大切にしたい。

□ 職業教育

・一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育

□ OECD「キー・コンピテンシー」とキャリア教育

OECD（経済協力開発機構）は、知識基盤社会における国際標準としての生きる力「キー・コンピテンシー」を以下の 3 つの要素に規定している。キャリア教育が目指す力と重なる部分がある。

◆自己形成力（展望力、計画力、表現力） 【個人形成のコンピテンシー】

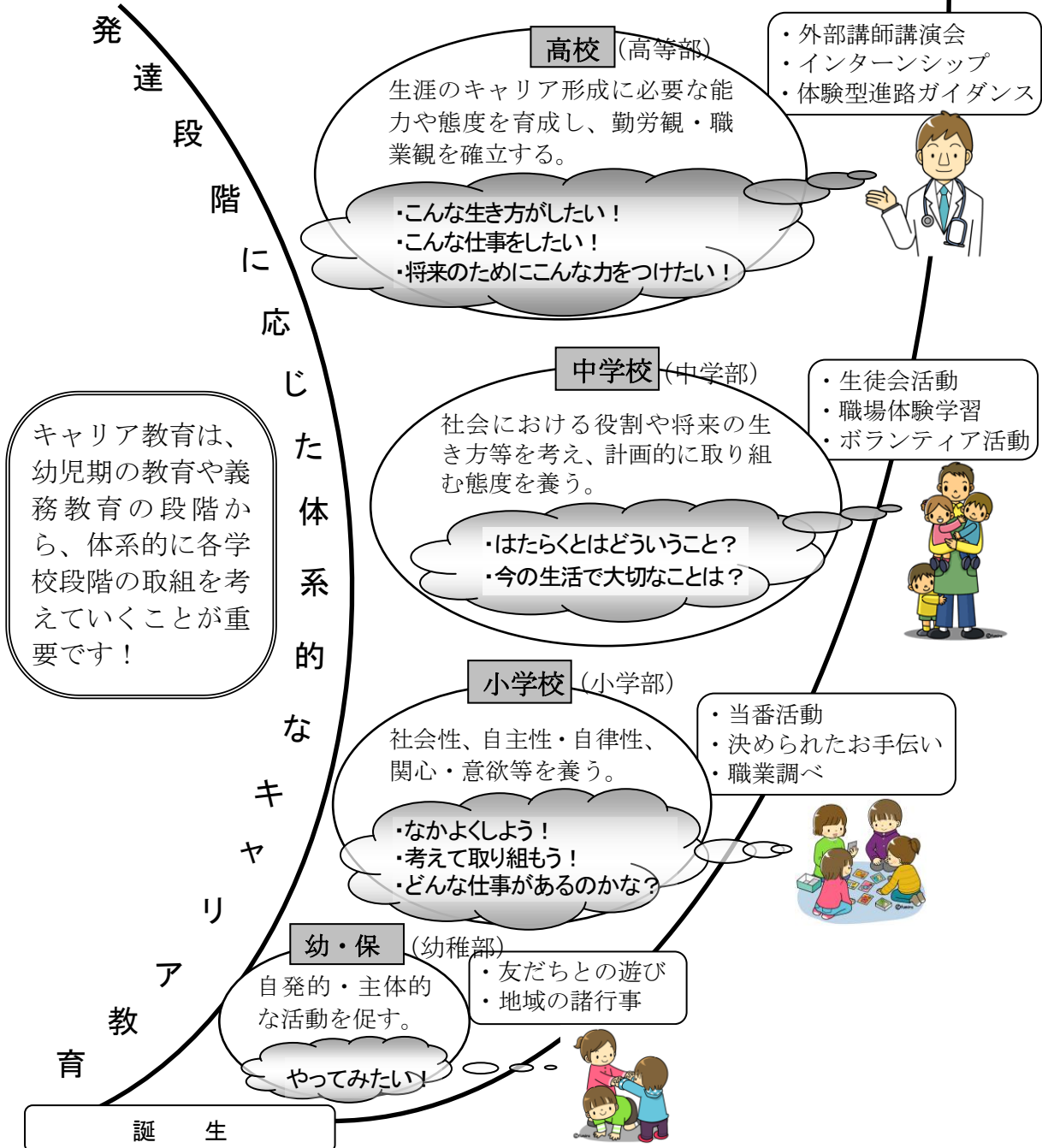
◆人間関係力（対話力、協働力、解決力） 【人間関係のコンピテンシー】

◆道具活用力（言葉の力、知識・技能、テクノロジー） 【道具活用のコンピテンシー】

つながるキャリア教育

社会的・職業的に自立した人間の育成

一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す。



Ⅱ 長野県キャリア教育の目標、方針と方策

1 目標

社会的・職業的に自立した人間の育成

2 方針

- (1) 地域・社会・家庭の教育力を活かし、地域・社会全体で子どもを育てる。
 - ・長野県には人材・環境・文化等のすぐれた教育力がある。その力を活用する。
 - ・地域・社会でさまざまな体験をし、多くの人と触れあうことを通して、学ぶ目的や働く意味、生き方等について考えさせる。
- (2) 発達段階に即し、幼保・小・中・高一貫して子どもを育てる。
- (3) 各学校では既存の取組や教育活動をキャリア教育の視点から見直し、体系化する。

3 方策

- (1) 地域・社会・家庭の教育力を活用し、学校におけるキャリア教育を支援するための仕組み（プラットフォーム）を市町村におく。
県レベルでも産学官等の諸機関、諸団体が連携する組織を作る。
- (2) 幼保・小・中・高を体系化したキャリア教育のカリキュラムを作成する。
- (3) 各校でキャリア教育の目標、指導計画の見直しを行うとともにそれぞれの事前・事後の指導を徹底し、特に振り返りを子どもたちに行わせる。
また、教職員のキャリア教育に対する意識統一を図り、指導力向上のための研修を充実する。

1 地域・社会、家庭の教育力を活かし、 地域・社会全体で子どもを育てよう

長野県のすぐれた地域・社会や家庭の教育力とは

- すぐれた人材が豊富
- 伝統ある文化
- 恵まれた環境（豊かな自然・豊かな社会）
- 教育クローバープランの浸透

長野県は体験的な学習が充実している

- 職場体験学習
- 自然体験活動
- 奉仕福祉体験活動
- 地域行事への参加
- 人との関わり

【方策1】 学校を支援する仕組（プラットフォーム）の構築

市町村教委を中心に
地域・社会で

【方策2】 県レベルで諸機関、諸団体が連携する組織の構築

県教委が行う

2 発達段階に即し、幼保・小・中・高が連携を深め、子どもを育てよう

子どもの成長をキャリア発達という視点で連続的にとらえる

【方策3】 幼保・小・中・高を体系化したキャリア教育のカリキュラムの作成

県教委と学校が共同で作成

3 各学校では、既存の取組や教育活動を キャリアの視点から見直し、体系化しよう

新しいことを始めるのではなく、今ある活動を見返すことが大事

- 各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の学習内容を整理
- 日常活動・行事の見直し
- キャリアの視点で整理した全体計画・指導計画の作成

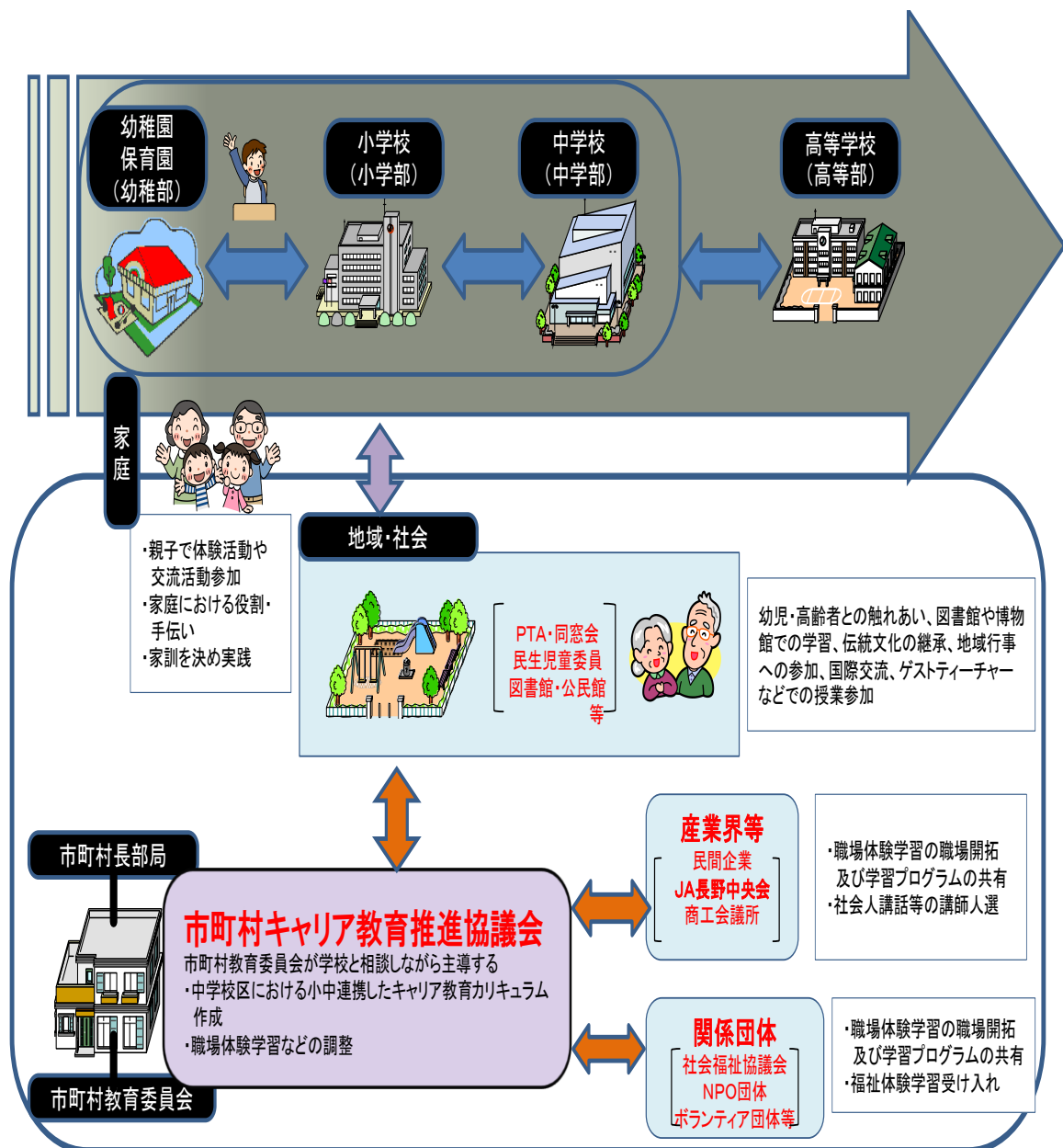
【方策4】 キャリア教育の目標・指導計画の見直しと、事前・事後指導の徹底 教職員の研修の充実

県教委と学校が共同で行う

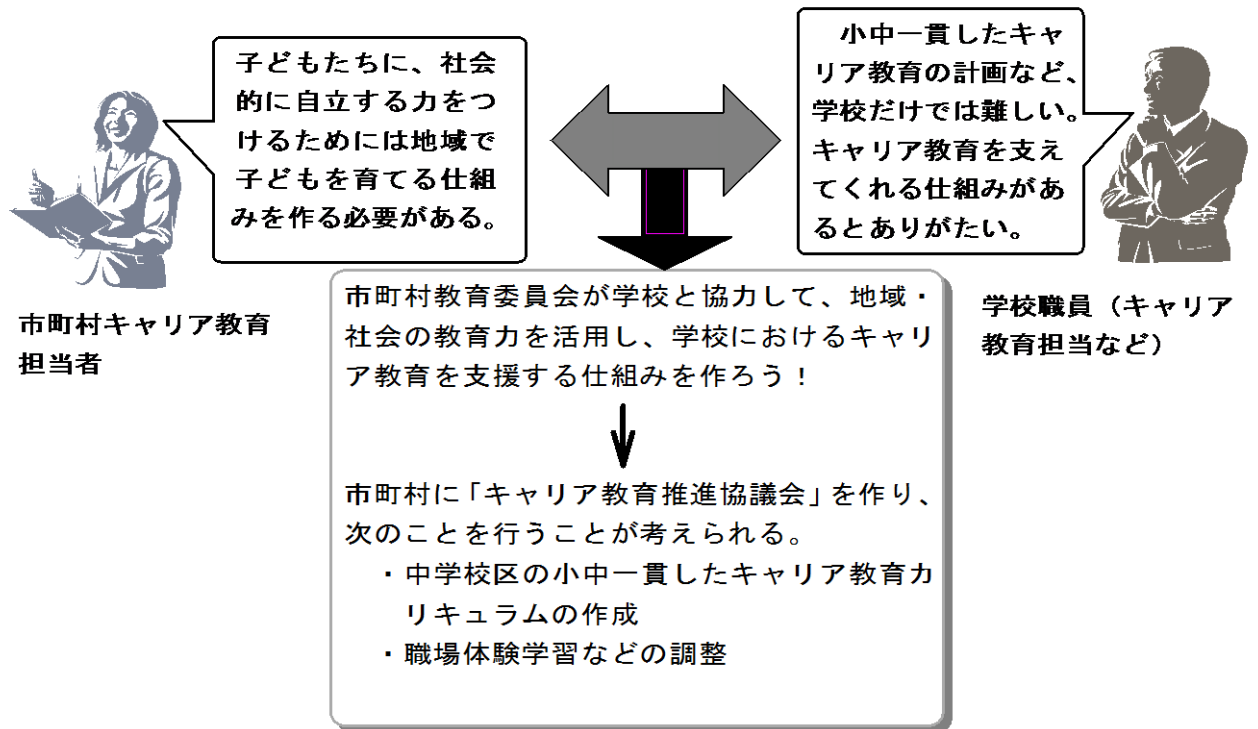
Ⅲ 地域・社会・産業界の教育力を活用した学校のキャリア教育支援

市町村キャリア教育推進協議会を中心とした学校を支える仕組み

(プラットフォーム)



市町村にキャリア教育推進協議会を中心としたプラットフォームをつくるには・・



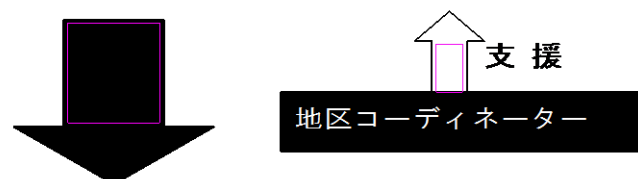
キャリア教育推進協議会のメンバーは？

- 1 県経営者協会、県中小企業団体中央会、県商工会連合会、県商工会議所連合会、JA長野中央会などの産業界
- 2 PTA、同窓会、民生児童委員、図書館・公民館などの地域社会の人々
- 3 社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO団体などの地域にある諸団体と、市町村教育委員会、学校関係者から構成することが考えられる。

プラットフォームづくりは？

市町村キャリア教育推進協議会を中心とし、地域・社会の教育力を積極的に活用した、学校のキャリア教育を支援する仕組みを作ること。

既に、地域で学校を支える仕組み（学校支援地域本部事業など）がある場合は、その仕組みを活用することが考えられる。



社会的・職業的に自立した人間の育成

Ⅳ 産学官等の諸機関、団体が連携する県の組織とキャリア教育支援

1 「長野県キャリア教育支援センター」の設置



2 「長野県キャリア教育支援センター」の仕組み

(1) 目的

【方策(1)】により、長野県教育委員会内に「長野県キャリア教育支援センター」を設置する。センター所属のコーディネーターを県下に配置し、高等学校のキャリア教育を支援するとともに、市町村プラットフォームの構築を推進し活動を支援することによって、長野県全体のキャリア教育の進展を図る。

(2) 組織

産業界：県経営者協会、県中小企業団体中央会、県商工会連合会、県商工会議所連合会

教育界：幼・保園長会、小・中・高・特支各校長会、県内大学、PTA連合会

行政：県教育委員会、知事部局関係課、県市長会、県町村会、長野労働局

諸団体：社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO等

センター長：教学指導課長 事務局：県教育委員会教学指導課
地区コーディネーター

(3) 役割

- ① ガイドラインに基づく全県のキャリア教育改善状況の把握と推進策の検討
- ② 小・中・高のキャリア教育カリキュラム構築の支援
- ③ 小中学校等職場体験・高校就業体験受入先、派遣講師等の県データベース作成
- ④ 産学官が連携した“ひとづくり”の企画（高校生対象、広域参加）
- ⑤ 産学官の各機関や関係団体が実施するキャリア教育の施策や取組の連絡、調整

地区コーディネーター

- ア 高校のキャリア教育支援（就業体験、講師派遣、企画相談等）
- イ 市町村の首長部局・教委・産業界等が地域の幼・保・小・中のキャリア教育を支援する仕組み（プラットフォーム）づくりの推進と活動支援（職場体験等）

(4) 会議

名称	参加者	内容	回数（年間）
総会	全員 （2）組織 記載者	○センターの役割（3）に係る事項全般 ○年間の活動計画と総括	2回 （5, 2月）
幹事会	センター長、事務局 地区コーディネーター	○各地区の状況把握（地区コーディネーターの活動報告） ○総会に係る事務	5回 （4, 5, 9, 12, 2月）
キャリア教育研修会	高等学校長 地区コーディネーター	○各校のキャリア教育の工夫、課題等の情報交換と研究協議 ○校長のリーダーシップ	1回
キャリア教育担当者研究協議会	高校のキャリア教育担当者、地区コーディネーター	○各校のキャリア教育の工夫、課題等の情報交換と研究協議	1回
市町村キャリア教育推進協議会担当者会	市町村キャリア教育推進協議会の担当者、地区コーディネーター	○各市町村における推進協議会の構築や活動に係る研究協議、情報交換	2回 （4, 2月）

V 市町村教育委員会の取組

各市町村教育委員会ではキャリア教育の担当者を置いて、学校と連携しながら次のようなことに取り組むと、キャリア教育が一層充実します。

1 市町村キャリア教育推進協議会の設置・運営を中核としてやっていきましょう

① 学校と連携しながら運営組織の決定・運営

- 市町村教育委員会の担当者を事務局とし、市町村キャリア教育推進協議会組織（構成メンバー）の決定及び依頼
- キャリア教育推進協議会の運営
 - ・キャリア教育推進協議会の開催

② 中学校区におけるキャリア教育推進のための支援

- 中学校区における小中一貫したキャリア教育カリキュラムの検討・作成
- 中学校区内の幼稚園・保育園とのカリキュラムの検討

③ 小中学校における職場見学・職場体験学習の支援

- 職場見学・職場体験受入先の事業所の調整・開拓・拡大
 - ・主として市町村内の中学校の職場体験学習の日程や受入事業所の調整

④ 高等学校と連携を取りながらカリキュラムの検討

2 学校・家庭との連携を積極的に支援していきましょう

- 家庭におけるキャリア教育に関する啓発活動
- 子育て事業担当課との連携
 - ・「親子の会話」「お手伝い」「あいさつ」「親子で読書」など家庭におけるキャリア教育の取組の推進

3 学校・地域との連携を積極的に支援していきましょう

- 地域の企業へのキャリア教育の広報活動
- 社会人講師や協力ボランティア等の人材バンクづくり
- 体験活動・地域行事などの時期や活動の様子などの地域への広報

VI 幼稚園・保育園・学校の取組

1 幼稚園・保育園が取り組むこと

- キャリア教育についての研修と共通理解
- 子どもの活動・遊びをキャリア発達の視点から見直す
- 指導計画に活かす
- 家庭との連携（子育てについての共通理解）
- 幼保・小の連携

新學習指導要領

各教科の指導においてキャリア教育の視点をもつ。

- ア 新学習指導要領の基本的な考え方である「知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランス」や「言語活動の充実」がめざすものはキャリア教育の考え方と重なること
- イ 今学んでいることが社会でどのような意義をもつか、どのように活用できるか等を意識することが、学ぶこと、生きること（働くこと）への意欲につながることを意識すること

2 小学校が取り組むこと

- キャリア教育についての研修と共通理解
- 現在の教育課程をキャリア教育の視点から見直す
(各教科・道徳・特別活動・総合的な時間・外国語活動)
- 小学校6年間のカリキュラムの作成
- 家庭・地域との連携
- 評価の在り方
- 小・中の連携の視点でカリキュラムの検討

3 中学校が取り組むこと

- キャリア教育についての研修と共通理解
- 小・中の連携（中学校区での研修会を開く，小学校での学びを中学校に伝えるなど）
- 職場体験学習を中核とした３年間のカリキュラムの作成
（進路指導との関係・３年間を見通した事前・事後学習の充実）
- 家庭・地域との連携

○評価の在り方

○中・高の連携（近隣の高校との研修会を開く、中学校での学びを高校に伝えるなど）

4 高等学校が取り組むこと

○キャリア教育についての研修と共通理解

○学校目標と「基礎的・汎用的能力」を踏まえた「つけたい力」を明確にし、その実現のために既存の様々な取組を見直し体系化するとともに、評価方法（観点や指標等）について研究する。

○様々な活動を教育課程の「特別活動」（ホームルーム活動、生徒会活動、学校行事）、「総合的な学習の時間」に位置づける。

○以下について教育課程を検討する。

ア 普通科において、「産業社会と人間」の実施や就職を目指す生徒に対する職業科目や資格取得の充実、基礎学力・教養の充実

イ 進学を目指す生徒が、進学の目的意識の深化を図り、課題探求力等の高等教育で求められる学力を培うことが出来る「総合的な学習の時間」の工夫

ウ 就業体験の充実

*生徒全員が行う（地区コーディネーターの活用）

*日数の延長や長期間化、複数回の実施と単位認定

*事後指導の工夫

エ 中・高のキャリア教育カリキュラムの連続性

○キャリア教育に組織的に取り組むため、校務分掌にキャリア教育担当者を置く。

5 特別支援学校が取り組むこと

○キャリア教育についての研修と共通理解

○現在の教育課程を発達段階に応じた勤労観・職業観を育成する視点から見直す。

○卒業後の生活を見通し、医療・福祉・保健・労働等の関係機関との連携により「個別の教育支援計画」「個別の移行支援計画」を作成し活用する。

○キャリア教育の視点を盛り込んだ「個別の指導計画」の作成と活用

○一人一人の勤労観・職業観を育むために、発達段階や個々のニーズに応じた、具体的な力・实际的に働く力を育成する。

○地域及び産業界や労働等の関係機関と連携を図り、職場見学、職場体験、産業現場等における実習の機会を計画的に設ける。

長野県キャリア教育ガイドライン（案）に対する意見募集の概要

◇募集状況

- | | | |
|---|--------|----------------------------------|
| 1 | 意見募集期間 | 平成 23 年 9 月 22 日（木）～10 月 21 日（金） |
| 2 | 意見募集内容 | 「長野県キャリア教育ガイドライン（案）」に対する意見 |
| 3 | 意見提出状況 | 36 件（10 個人・団体） |

【全 般】

No	意 見 の 要 旨
1	県のキャリア教育に対するリーダーシップを是非お願いしたい。キャリア教育は広範囲で産官学連携しながら取り組む必要があると感じる。
2	「社会的・職業的自立」を前面に出して教育が語られることに期待感を高めている。ガイドラインの内容、システムの部分はよいと思う。
3	県全体でキャリア教育を推進していくことに大歓迎である。 今回のガイドラインでは、学校への支援体制を打ち出したこと、それぞれの段階で取り組むことを明確にした点がよい。校長のリーダーシップにも期待したい。
4	キャリア教育の推進にあたって、次世代サポート課と連携し、よりよい活動にしてほしい。
5	教学指導課の業務内容について、キャリア教育担当部署・担当者・責任の所在・キャリア教育の業務内容を明確にしてほしい。
6	長野県キャリア教育推進協議会の委員編成について、学校現場の教員、市町村実務担当者、労働局関係者等の関係者も加えた方がよい。
7	定時制（夜間）の高校生の雇用は大変厳しい状況である。企業にもっと正規の社員として高校生を雇用していただきたい。ガイドラインの内容については、小中学生が希望をもてる施策にしていくべきである。
8	子どもたちが、自分の一生、自分自身を見つめ、どのような人生を送っていくのかということ学習していくことは必要だと思う。ガイドラインの内容が「厳しい社会・会社だが、耐えて頑張れ」ということを身に付けさせようとしているように思え、このようなキャリア教育には賛成できない。
9	支援機関がどのような性格を持つのか。雇う側の都合のみを優先した教育にならないか。 市町村のプラットフォーム、県の支援センターや地区コーディネーターは現場（生徒や教職員）のニーズに応え、機能するものなのか。
10	ガイドラインの目指すところが、正社員モデルといった印象を受ける。働く者の権利や労働法に関する教育をキャリア教育にきちんと位置付けることが必要である。 社会保障などのセーフティーネットについての教育が欠けているのではないか。
11	生徒の社会的・職業的自立を目指す教育が、進学実績など目先の実績を競わせる競争の教育でゆがめられている現状を問直し、改革していこうという視点に欠けているのではないか。
12	県教委との共同でのカリキュラムの作成や目標・指導計画の見直し、事前・事後指導の徹底は県教委の管理を強め、各校の教育課程の編成の自主性を奪い、負担を増やすだけではないか。
13	キャリア教育の実施にもかかわらず、就労できない若者は自己の職業観や能力の不足として、その結果を受け入れなければならないのか。

No	意見の要旨
14	学校におけるキャリア教育は二層構造で考えるべきである。広義のキャリア教育（学校における全教育活動が生徒のキャリア発達を支援する学習や体験になっていること）と狭義のキャリア教育（直接的にキャリア教育的な意図をもった学習や体験活動）である。狭義のキャリア教育をイベント的に行おうとすると、現場の教員は負担感、やらされている感が強くなってしまふ恐れがある。
15	このガイドラインはどのくらい拘束力を持つのか。
16	キャリア教育を制度として位置付けるのであれば、財政の裏付けをしてほしい。今日のキャリア教育に求められるものは、一人の若者も自立から落ちこぼれさせないという強い決意とともに、そのシステム作りや実践活動に思い切った予算の投入を図ることにある。専任者の配置や研修、調査活動、学校内・企業内担当者に対する支援補助などまとまった予算付けがなければ何もできない。
17	今回のガイドラインは文部科学省中央教育審議会を踏襲しており、この答申に述べられている若者の困難は、現場の意見を無視した教育改革を続けてきた結果であり、これらの教育改革の総括がきちんとガイドラインに語られていなければ、学校と若者の困難は更に大きくなることが予想される。競争と管理の教育改革をやめ、子供の発達を保障する教育に変える端緒をこのキャリア教育で付けるよう、強く要望する。

【Ⅰ あらためてキャリア教育とは】

No	該当ページ	意見の要旨
18	P 1	文中に「さらには精神的・社会的な自立の遅れも指摘されている」とあるが、若者の生活の自立の遅れも大変大きな問題である。「生活の自立」はすべての基本なので、是非「生活の自立の遅れ」も盛り込んでほしい。
19	P 2	これからの社会を担わなくてはならない若者が、就労・労働の不安定と生活の困窮に陥っている点に立脚した「キャリア教育の在り方や方策」を考えるのでなければ意味がない。 若者に対して、社会に都合良く適応することばかり求めているように感じる。実態を踏まえて、課題を明確にし、キャリア教育の在り方を考えていただきたい。
20	P 3	幼児期、家庭や地域での自発的体験を通じた自己理解が不足している。ベースになる家庭や地域で大切に考え、望ましい状況を作り出していくために必要な視点を盛り込んだ「成長図」を示していただければありがたい。
21	P 3	欧州では社会に出る前の段階、特に高校教育において徹底したキャリア教育を行う。日本でもデュアル教育をキャリア教育の核とし、カリキュラム化して欲しい。

【Ⅱ 長野県キャリア教育の目標、方針と方策】

No	該当ページ	意見の要旨
22	P 4	今なぜキャリア教育の取組が重要であるのか伝わってくるものがない。「地域・社会全体で子どもを育てる・・・」は一般論に過ぎず、これまでも学校現場で取り組んで来ている。今回、なぜ見直さなければならないのか、その理由や根拠が見えない。

No	該当ページ	意見の要旨
23	P 4	ガイドラインが現在の産業構造をそのままにして、社会に生徒を適応させるような教育に終始しているが、産業構造や就業構造にも原因があるとしている文部科学省中央教育審議会の答申内容も踏まえ、「産業界が若者に希望ある社会を提供するなどの社会的責任を果たすよう働きかけていく」等の方針を「目標、方針と方策」に入れるべきである。
24	P 4	文部科学省中央教育審議会の答申では、学校の進路指導が大学進学を第一としたものに偏りがちであると述べているが、このようにし向けている教育政策の反省はガイドラインに全く述べられていない。「方針」に、「テストの点数を上げることを目的とした教育や全国学力・学習状況調査の平均点を上げるためにするような教育から脱却し、子どもたちが生き生きと自己を表現できる学校の創造のために地域と協力し、その中で社会的自立を育む」と加えるべきである。
25	P 4	「幼保・小・中・高を体系化したキャリア教育のカリキュラムを作成する」と書かれているが、中学校と高校の連携したカリキュラムは大きな困難が予想される。どのような内容を行ったかの連絡にとどめるべきである。

【Ⅲ 地域・社会・産業界の教育力を活用した学校のキャリア教育支援】

No	該当ページ	意見の要旨
26	P 7	プラットフォームを市町村に置くことについて、市町村のプラットフォーム作りに視点を置いた具体的な方法（システム）を例示すべきであり、HP や資料で公開すべきである。学校、教育委員会の役割分担の明確化も必要である。
27	P 7	キャリア教育推進協議会のメンバーの例示の中に、「子ども」が入っていないことに大きな問題がある。キャリア教育推進協議会のメンバーに学校関係者（児童・生徒、教職員など）と例示すべきである。
28	P 7	市町村にキャリア教育推進協議会を作るとしているが、学校の職員がこの協議会に参加し、カリキュラム作りを指示された場合、大きな負担になることが予想される。教職員は、キャリア教育の授業を通して参加するようにすべきであり、「市町村教育委員会と地域の企業・産業・地域が、職業体験や福祉体験の受入体制を調整する協議会とする」というように明示すべきである。また、安易に地域の企業、経営者の考え方を学校に持ち込むことがあってはならないと明示すべきである。

【Ⅳ 産学官等の諸機関、団体が連携する県の組織とキャリア教育支援】

No	該当ページ	意見の要旨
29	P 8、9、10	地区コーディネーターについて、具体的な配置の予定、見通し（いつから、いつまで、どこで、どのような立場、予算、活動範囲等）がどうなっているか示してほしい。

【Ⅴ 市町村教育委員会の取組】

No	該当ページ	意見の要旨
30	P11	「1②中学校区における小中一貫カリキュラムの検討・作成」とあるが、「市町村教委が学校職員の意見を聴取して、その意見をもとに作成事務を行う」ということを明示しなければ、新たな負担を教職員にかけることになる。「カリキュラム作成にあたっては、現場職員の声を聞きながら市町村教委が行うものとする。」と作成者を明確にして欲しい。
31	P11	「2学校・家庭との連携を積極的に支援していきましょう」に書かれている家庭へのキャリア教育に関する啓発活動について、経済的に困っている家庭への支援はどのように考えているのか。家庭に丸投げするのではなく、どのように支えていくのかを明示すべきである。

【Ⅵ 幼稚園・保育所・学校の取組】

No	該当ページ	意見の要旨
32	P13	「高等学校が取り組むこと」は全ての学校が取り組まなければならないのか。キャリア教育の担当者の設置は現場の負担を増やすことにならないか。
33	P13	「高等学校が取り組むこと」の中に「ア普通科において、「産業社会と人間」の実施」とあるが、新しい科目を教育課程に入れるということはかなり困難であり、各学校で混乱を招くことが懸念される。そこで「家庭総合」「家庭基礎」の学習内容を見直し、長野県独自の取組として、家庭総合4単位を履修することとしてほしい。
34	P12、P13	学校ごとに「評価の在り方」と書かれているが、キャリア教育は、総合的な学習の時間や特別活動、道徳などで行われるべき内容なので、それぞれの時間に合わせた評価をすればよいはずであり、それ以上の評価について行う必要はない。評価の在り方の後ろに、「キャリア教育を行った時間（道徳・特別活動など）の評価に準じて行う。新たな評価基準や観点の作成は必要ない。」と明示すべきである。
35	P13	「中学校が取り組むこと」の中に「中高の連携（近隣の高校との研修会を開く、中学校での学びを高校に伝えるなど）」とあるが、中高の合同研修会はまさに新たな取組であり、中学校で行った学習内容は、指導要録で各高校に伝えられているのでそれで十分だと考える。この点での負担をなくすために、合同研修会の削除を求める。
36	P13	「特別支援学校が取り組むこと」の中に現在問題になっている障害のある生徒の就職難について何も触れられていない。高等部では、全員の職を保障するために企業開拓を進めている。そもそも企業が雇い入れない状況の中でのキャリア教育などあり得ない話なので、県の関係団体をあげて就職環境の改善を図り、その中で希望を持って職業について学べるように関係機関の努力をきちんと明文化しておくべきである。